

部会ニュース「7-4」

■特養 364 施設の約 32%、サービス活動増減差額が減少見込み

- ・福祉医療機構は 4 日、2024 年度の「サービス活動増減差額」が前年度から減少する見込みの特別養護老人ホームが 364 施設の 31.9%を占めるとの調査結果を公表した。増加する見込み特養は 22.5%、横ばいは 45.6%だった。
- ・特養が本業で確保した利益を示す「サービス活動増減差額」で、24 年度に減少幅が「15%以上」となるのは 364 施設の 9.1%。「10%以上 15%未満」は 4.9%、「5%以上 10%未満」は 17.9%だった。一方、増加幅が「15%以上」は 9.3%、「10%以上 15%未満」は 3.3%、「5%以上 10%未満」は 9.9%。
- ・また、本業による収益（サービス活動収益）は 365 施設の 21.6%で減少する一方、20.5%で増加し、57.8%では横ばいとなる。サービス活動のうち、施設入所収益については 20.5%が減少するが、20.0%で増加する見通し。サービス活動費用は、12.9%の施設で減少するが、35.9%で増えるとした。
- ・この社会福祉法人経営動向調査は、特養を運営して福祉医療機構にモニター登録している社会福祉法人が対象で、機構が 3 カ月ごとに実施している。今回の調査は 3 月 3 日から 24 日にかけて実施し、537 法人のうち 366 法人から回答があった（有効回答率 68.2%）。

※詳細は下記資料をご参照ください。

- 福祉医療機構 経営サポート事業「社会福祉法人経営動向調査」

<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>

- 最新の調査結果 2025 年 3 月調査

https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/sh_survey_202503.pdf